

FUJIFILM Holdings Corporation

TNFD Report



2024年9月発行

目次

1 基本的な考え方	2
2 一般要件	3
3 ガバナンス	4
4 リスクとインパクトの管理	5
5 戦略	6
6 測定指標とターゲット	10
7 今後の方針	11

1 基本的な考え方

1. 方針

富士フイルムグループは、創業以来すべての事業活動が自然環境から恩恵を受け、また自然環境に影響を与えていることを認識し、環境や生物多様性の保全を重視しています。事業活動を通じサステナブル社会の実現に貢献していく上で、ネイチャーポジティブ(自然生態系の損失を食い止め、回復させること)を重要な社会課題の1つとして捉えており、この考えの根拠となる方針として以下を制定しています。

富士フイルムホールディングス グリーン・ポリシー（環境方針） <https://holdings.fujifilm.com/ja/sustainability/vision/policy/green>

富士フイルムホールディングス 生物多様性の保全に関する基本認識と行動指針（略称「生物多様性方針」）

<https://holdings.fujifilm.com/ja/sustainability/vision/policy/biodiversity>

富士フイルムホールディングス 調達方針 <https://www.fujifilm.com/jp/ja/about/sustainability/procurement>

2. 生物多様性の保全に関する当社の主な取り組み

事業拠点	<ul style="list-style-type: none">・「水ストレス地域」における対策の重点化 https://holdings.fujifilm.com/ja/sustainability/activity/environment/priority-issue-2#link01・水資源保全の為に、冷却水への雨水活用や再利用、水源かん養林やかん養田の整備 https://www.fujifilm.com/jp/ja/about/brand/story/campaign/socialcontribution/environment/07・敷地内の水源並びに一般河川の清掃活動の継続 https://holdings.fujifilm.com/ja/sustainability/activity/environment/group
製品	<ul style="list-style-type: none">・環境配慮設計への「生物多様性保全」視点の組み入れ https://holdings.fujifilm.com/ja/sustainability/activity/environment/design-for-environment・サステナブル調達ガイドラインに基づく人権の尊重や環境・生物多様性保全に向けたサプライヤーとのエンゲージメント https://www.fujifilm.com/files-holdings/ja/sustainability/vision/policy/procurement/about_sustainability_procurement_guidelines_202203_ja.pdf・「植物由来原材料調達規則」による、環境・人権に配慮し管理された森林資源からの調達管理徹底 https://www.fujifilm.com/jp/ja/about/procurement/concept・「用紙調達規則」の遵守強化に向けた「ESG用紙調達委員会」の設定(2014年以降)によるガバナンス強化 https://www.fujifilm.com/fb/company/csr/svp2030/environment/bio.html
地域社会	<ul style="list-style-type: none">・「富士フイルム・グリーンファンド」(1983年設立。日本企業による自然保護をテーマとした初の公益信託)を通じた地域社会貢献 https://holdings.fujifilm.com/ja/sustainability/activity/other-activities/social-contribution-activities/greenfund・NPO法人等と連携した植林や自然への啓発活動 https://holdings.fujifilm.com/ja/sustainability/activity/other-activities/social-contribution-activities/plantgreenery https://kansatsuro.jeef.or.jp/about・環境省30by30アライアンスへの加盟 https://policies.env.go.jp/nature/biodiversity/30by30alliance/

3. TNFDに関して

TNFD(Taskforce on Nature-related Financial Disclosures、自然関連財務情報開示タスクフォース)とは、企業・金融機関が自身の経済活動による自然環境や生物多様性への影響を評価し、情報開示する枠組みを構築していくことを目指す国際イニシアチブであり、2023年9月にフレームワークv1.0を公開しています。当社は、TNFD提言に賛同し、2024年にTNFDの議論をサポートするステークホルダーの集合体であるTNFDフォーラムに参画した上で、TNFD Adopter^{※1}に登録しています。この度、フレームワークv1.0に基づき、LEAPアプローチ^{※2}を用いて実施した分析・評価を行った結果を、本レポートにて報告します。今後、本分析から得られた課題について取り組んでいくとともに、分析対象の拡大に努めていきます。



※1 TNFD Adopter: TNFD提言に沿った情報開示を行う意思をTNFDフォーラムのウェブサイト上で登録した企業や組織。登録企業は2023年、2024年または2025年におけるTNFD提言に沿った情報開示を表明する。

※2 LEAPアプローチ: TNFDの推奨する自然関連課題の評価のための統合的なアプローチ。予備的評価であるScoping、および、Locate (発見)、Evaluate (診断)、Assess (評価)、Prepare (準備) の4ステップの分析から構成され、自然との接点を把握し、自然関連の依存・インパクト・リスク・機会を特定し、対策内容や指標・目標等の情報開示を促すアプローチ。

2 一般要件

1. マテリアリティの適用

TNFDに基づく自然関連影響評価においては、「自社の環境・社会に対するインパクト」と「自社の事業規模に基づく財務上のインパクト」の二軸を考慮したダブルマテリアリティの考え方を適用しています。

2. 開示のスコープ

富士フイルムグループの各事業を代表する製品(約30製品)並びに事業拠点(約300拠点)を選定し、予備的評価を実施しました。具体的な評価アプローチとしては、製品についてはENCORE^{※3}を使用しバリューチェーン全体における事業セクタや生産プロセスに紐づく自然への依存・インパクトをスコア化して重視すべき製品を評価するとともに、事業拠点に対しては立地情報に基づいて周辺地域の自然の特性や注意すべき事項(「生態系の十全性」等)を確認することで生物多様性や水リスクの評価を実施しました。これらの評価に対し、各製品・事業場の規模(売上高等)に基づく財務上のインパクトも踏まえて、優先的に評価すべき事業製品の絞り込み(Scoping)を行った結果、初回の分析対象としてビジネスイノベーション事業の複写機・プリンター、並びに用紙を選定しました。ビジネスイノベーション事業の直接操業における環境への負荷は、富士フイルムグループ全体の中で相対的に低い位置づけにあります(後述「6.測定指標とターゲット」における取水量、GHG排出量等を参照)、長期CSR計画であるSustainable Value Plan 2030(以下SVP2030)の重点分野である「働き方」を担う中核事業であること、また特に用紙は森林資源を使用する製品として従来から生物多様性保全や地域住民の権利尊重の観点で重視していること等をふまえ、選定に至っています。

選定した製品に対し、関連する各拠点、並びに上流から下流を含むバリューチェーン全体に対し、自然関連の依存・インパクト・リスク・機会の評価を実施しており、詳細は後述の「4.リスクとインパクトの管理」、「5.戦略」を参照ください。今後、段階を踏みながら他の事業の製品にもLEAPアプローチを拡張していくことを計画しています。

※3 ENCORE (Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure) : Natural Capital Finance Alliance等が提供する自然関連のリスク分析ツール(本報告の分析には2024年6月以前版を使用)

3. 自然関連課題がある地域

ビジネスイノベーション事業の複写機・プリンター、用紙に係る約70拠点(直接操業、倉庫、営業、業務委託先、サプライヤー等)において、上記のScopingで実施した予備評価のデータに基づき潜在的に自然関連課題が存在する可能性のある拠点として約40拠点を抽出しました。対象地域としては日本、中国、東南アジア、米国、オセアニアを含みます。この約40拠点に対しLEAPアプローチによる評価を実施し、自然関連の課題が存在する地域を特定しています。地域の定義として、Locateにおける周辺の自然環境の調査によって、自然関連の注意事項が確認された地域を「要注意地域」とし、さらにEvaluate並びにAssessによって対象拠点の活動と周辺地域の自然との接点において依存・インパクトによる潜在的リスクが存在し、対象とする事業拠点内の相対評価に基づいて注視すべきリスクが存在するとみなした拠点とその周辺地域を「マテリアルな地域」として設定しています。

4. 他のサステナビリティ関連の開示との統合

富士フイルムグループは2018年にTCFD提言に賛同して以来、同提言に基づく気候変動関連のリスク・機会について開示してきました。本報告における自然関連課題の分析においても、気候変動に関するトピックを自然に関連する項目の一つとして注目し、評価しています。今後、先行する気候変動関連開示と自然関連財務情報開示との統合を進め、包括的な環境情報開示を目指します。

5. 検討される対象期間

今回実施した自然関連影響評価における時間軸としては、おおむね短期を現在～2026年、中期を2027年～2030年（SVP2030目標年）、長期を2031年～2050年頃として設定しています。

6. 組織の自然関連課題の特定と評価における地域社会とステークホルダーとのエンゲージメント

富士フイルムグループは地域社会の一員として、自社の環境保全活動について情報公開を行うとともに、「環境対話集会」などの形で地域住民の方々から意見をいただく活動を続けています。今後も事業場の環境活動をさらに強化するとともに、社外への継続的な情報公開・発信を積極的に行っていきます。

3 ガバナンス

富士フイルムグループの自然関連課題を含む環境に対する活動は、社長を委員長とするESG委員会で審議・決定され、取締役会に報告されます。取締役会はESG委員会からの報告に対し指示・助言を行い、そのプロセスの有効性を担保します。環境に関する課題は、その他のコンプライアンスやリスク課題とともに、重点リスクあるいは機会としてESG委員会で審議されます。取締役会は、ESG委員会からの報告を受け、環境・社会・ガバナンス分野における富士フイルムグループの課題について経営レベルで継続的に監督する役割を果たします。近年のESG委員会では、気候変動対応としてCO₂排出削減目標や再生可能エネルギー導入目標設定のほか、TCFD提言への賛同、RE100加盟やSBT認定取得など、気候変動に関するイニシアチブへの参加の意思決定がなされています。また、自然関連では、SVP2030環境安全分野における重点課題に「生物多様性の保全」を組み入れた上で、TNFD提言に準拠した情報開示についても審議・決定されるとともに、これらの内容は取締役会に報告され、議論がなされます。

2023年度には、全社の方針、戦略、およびESG委員会での決議事項を各事業部門および事業場の活動に実効性をもって反映させるため、新たに同委員会の下にGX委員会を設置しました。GX委員会は全事業部長、および、生産、調達、研究開発の統括責任者で構成されますが、議題に応じて必要な出席者が追加招集されます。

【GX委員会のタスク】

- ・各事業部門、事業場における環境パフォーマンス改善の進捗管理、対策方針の検討
- ・各事業部門、事業場からの環境施策の提起や実効性協議、並びにESG委員会への報告・提案
- ・ESG委員会での決議事項の各事業部門、事業場の具体的な活動への落とし込み

当社のコーポレート・ガバナンスの体制、取締役会における議案分析（サステナビリティ関連課題の審議割合）、および取締役スキルマトリックスについては以下のウェブサイトを参照ください。

- ・コーポレート・ガバナンス体制 <https://holdings.fujifilm.com/ja/about/governance/structure>
- ・取締役会における議案分析…取締役会の実効性に関する評価結果の概要 <https://holdings.fujifilm.com/ja/about/governance/board-of-directors>
- ・取締役スキルマトリックス（第128回株主総会招集通知）
https://ir.fujifilm.com/ja/investors/stock-and-shareholder/shareholders-meeting/main/04/teaserItems1/05/tableContents/05/multiFileUpload2_1/link/ff_irnews_20240530_001j.pdf

また昨今、自然関連課題と人権の関連性が強まっていますが、富士フイルムグループは、「人権の尊重」を企業が果たすべき概念として認識しています。世界約50か国もの国々に拠点を置いて事業活動する中で、地域社会を重要なステークホルダーの一つと捉え、それぞれの地域の文化、慣習を尊重するとともに、地域社会に関わる人々の人権に配慮しています。24言語で提供する「富士フイルムグループ企業行動憲章・行動規範」で人権の尊重に対する基本的な考え方を示すとともに、国連「国際人権章典」や国連「ビジネスと人権に関する指導原則」をはじめとした人権に関する国際的な原則を支持し、事業活動における人権侵害リスクの評価と低減に必要な措置を取っていくことを宣言する「人権声明」を制定しています。

なお、富士フイルムグループの人権に関する重点課題とその予防・軽減策の実績についても、富士フイルムホールディングスのESG委員会で報告・議論され、取締役会に報告されます。

富士フイルムグループ人権声明、並びに当社グループの人権尊重への取り組みについては以下のウェブサイトを参照ください。

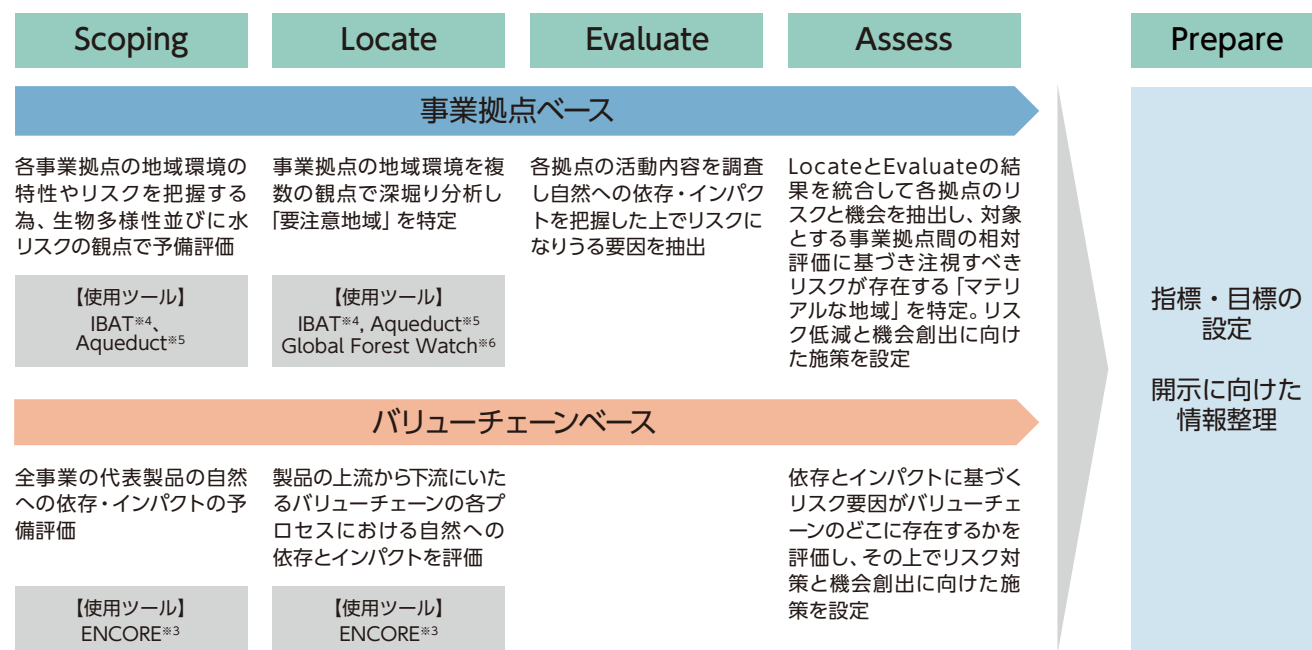
・富士フイルムグループ人権声明 <https://holdings.fujifilm.com/ja/sustainability/vision/policy/statement>

・富士フイルムグループ 人権尊重への取り組み <https://holdings.fujifilm.com/ja/sustainability/activity/other-activities/human-rights>

4 リスクとインパクトの管理

1. リスクとインパクトを特定するプロセス

富士フイルムグループは、事業活動における自然への依存とインパクト、リスクと機会を特定するため、事業拠点ベースとバリューチェーンベースの2軸によって、LEAPアプローチに沿った評価を行っています。



(1) 事業拠点ベースの評価

- ・Scoping：対象拠点の周辺地域における自然関連の特性やリスクを把握するため、生物多様性並びに水リスクの観点による予備評価を行います。(使用ツール：IBAT^{*4}、Aqueduct^{*5})
- ・Locate：「生物多様性の重要性」、「生態系の十全性」、「生態系の十全性の急激な低下」、「物理的水リスク」の4つの要件から各拠点周辺の自然環境における特性と注意事項を確認し、「要注意地域」を特定します。(使用ツール：IBAT^{*4}、Aqueduct^{*5}、Global Forest Watch^{*6})
- ・Evaluate：要注意地域である各拠点の活動内容を調査し、自然への依存・インパクトを把握した上で、リスクとなりうる要因を抽出します。具体的には以下ステップの評価を実施します。
 - ①各拠点の活動内容を調査し、「拠点・操業の概要」、「インプット」、「立地」、「アウトプット」に関する要素に分解し、それぞれの要素に対し、自然との接点における依存・インパクトにつながりうる要因を抽出します。
TNFD提言に則り、依存は生態系サービスを、インパクトはインパクト要因を評価軸としています。
 - ②上記の要因に対し、依存に対する代替性や、インパクトに対する低減策がとれていないものを、リスクになりうる要因として特定します。
- ・Assess：Evaluateで特定したリスクになりうる要因（依存・インパクト）およびLocateで評価した周辺の自然状態を掛け合わせることで、事業拠点ごとのリスクの存否・発生可能性を評価し、対象とする事業拠点内の相対評価に基づき注視すべきリスクが存在するとみなした拠点とその周辺地域を「マテリアルな地域」として特定します。その上でリスクの軽減と機会の獲得に向けた課題を設定します。

(2) バリューチェーンベースの評価

- ・Scoping: 各事業の代表製品について、産業セクタや生産プロセスに紐づく自然関連情報により、自然への依存とインパクトを予備評価します。(使用ツール: ENCORE^{※3})
- ・Locate: 上記で選定した事業の代表製品を、構成する主要な原材料レベルで整理し、川上(製品の原材料採取等)、川中(中間体や最終製品の製造等)、川下(流通から消費、廃棄等)に至るバリューチェーンの各プロセスにおける、自然への依存とインパクトを評価します。(使用ツール: ENCORE^{※1})
- ・Assess: Locateの結果に基づき、依存とインパクトのリスク要因が川上から川下におけるバリューチェーンのどこに存在するかを評価し、その上でリスク対策と機会創出に向けた施策を設定します。

(3) 開示準備

- ・Prepare: 上記の2つの評価結果を統合整理した上で、指標・目標を設定し、開示に向けた準備を行います。

参考 使用ツール

※3 ENCORE(Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure): Natural Capital Finance Alliance等が提供する自然関連のリスク分析ツール(本報告の分析には2024年6月以前版を使用)

※4 IBAT(Integrated Biodiversity Assessment Tool): 国連環境計画(UNEP)等が参画するIBATアライアンスが提供する生物多様性リスク分析ツール

※5 Aqeduct:世界資源研究所(World Resources Institute)が提供する水リスク分析ツール

※6 Global Forest Watch: WWFが提供する森林の状態を分析するツール

2. 組織のリスク管理プロセス

上記のプロセスにより特定した自然関連リスクは各事業で対応を進めるとともに、重要リスクはGX委員会・ESG委員会に報告され、さらにESG委員会から取締役会にも報告されます。取締役会はグループ全体のコンプライアンスとリスクマネジメントを監督する責任を持っており、ESG委員会からの報告に対し、指示・助言を行い、そのプロセスの有効性を担保しています。

富士フイルムグループ コンプライアンス&リスクマネジメント体制に関しては以下のウェブサイトを参照ください。

<https://holdings.fujifilm.com/ja/sustainability/vision/compliance>

5 戦略

1. 市場状況と事業戦略

近年、文書電子化やハイブリッドワークの浸透により、複合機・プリンターのプリントボリュームは減少トレンドにありますが、当社が強みとするA3カラー領域はモノクロからの置き換え需要等により、そのトレンドは緩やかなものとなっています。また、世の中のDXへのニーズが高まる中、特に中小企業ではIT人材・リソースの不足によりDX対応に遅れが見られます。当社は、「環境に最適な複合機と持続的な顧客サービスを起点に、あらゆるお客様のデジタルシフトを支えるソリューションパートナーへ」を基本戦略とし、環境対応と事業基盤の強化、市場拡大、そしてソリューションサービスの提供により、事業成長を実現していく計画です。

<基本戦略>

- ・環境対応: エコデザインや化学物質などの環境法規制や環境ラベルへの対応、気候変動対応に向けた各拠点での再生エネルギー導入・省エネ施策の推進、サーキュラーエコノミーへの移行促進に向けた資源循環活動の強化。
- ・事業基盤の強化: 調達、トナー開発・生産に関する業界ステークホルダーとの業務提携の検討等。
- ・市場拡大: 欧州市場への展開強化等。
- ・ソリューションサービスの提供強化: 中小企業向け業務最適化支援等。

2. 複合機・プリンターのLEAPアプローチによる評価結果（依存・インパクト・リスク・機会の特定）と課題

① 評価結果と課題の設定

<事業拠点ベース>

Locate: Scopingによる予備評価に基づき潜在的な自然関連の課題が存在する可能性のある拠点として抽出した約40拠点をすべてに、生物多様性の重要性、生態系の十全性、生態系の十全性の急速な低下、物理的水リスクの4つの注意事項の内、いずれかが確認されたため「要注意地域」として特定しました。

Evaluate～Assess:

要注意地域である各拠点毎に活動内容を調査し、自然への依存・インパクトの観点からリスクとなりえる要因を抽出しました。その要因に対し、Locateで評価した周辺の自然状態を掛け合わせることで、事業拠点ごとのリスクの存否・発生可能性を評価し、対象とする事業拠点内の相対評価に基づき注視すべき潜在リスクを確認した結果、生産に関係する以下①～③を特定しました。

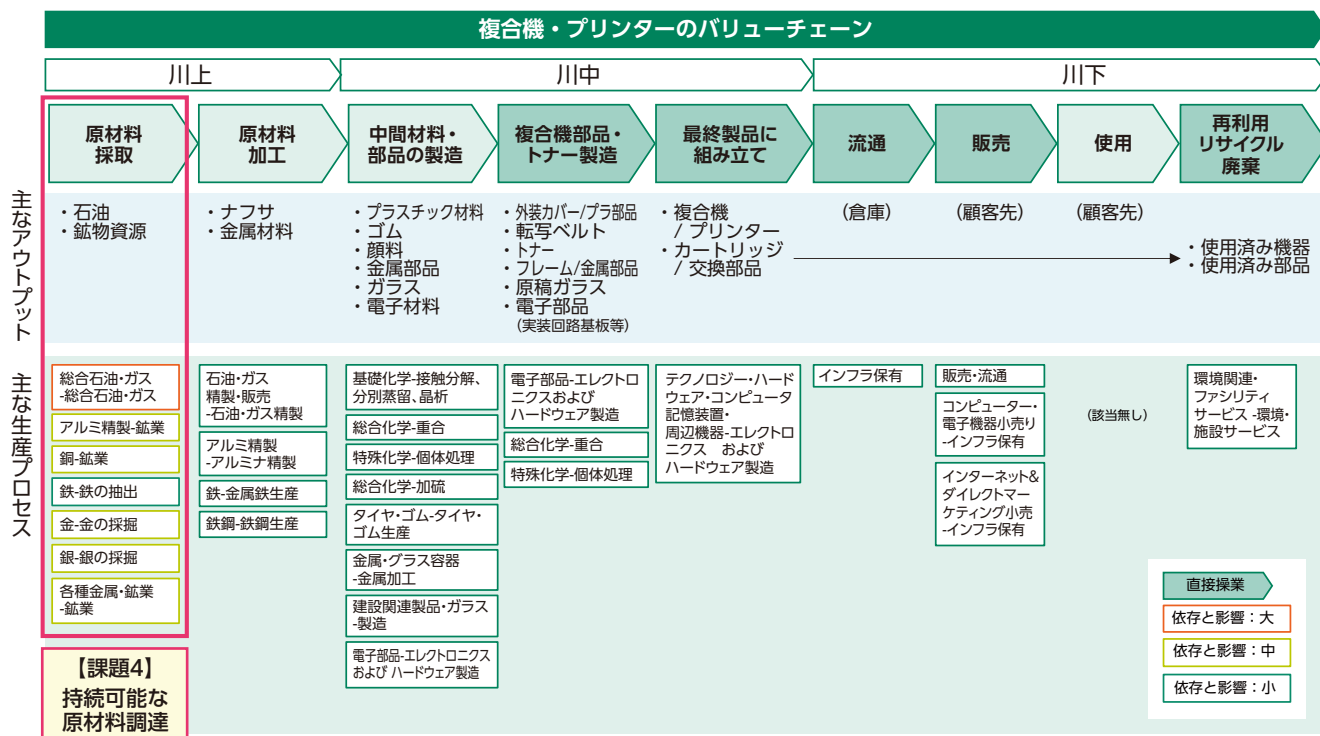
- ①水資源の需給逼迫：地下水を取水し工程に利用している生産拠点の周辺に水ストレスの比較的高いエリアが存在し、需給が逼迫するリスクがある。
- ②気候変動：全生産拠点において、設備の稼働のためのエネルギー使用によりCO₂*を排出している。
（※以下GHGを代表し、富士フイルムグループが排出削減対象として重視しているCO₂のみを記載）
- ③侵略的外来種の導入による生物多様性の喪失：過去部品を輸入したコンテナ内にヒアリが発見された事例があった。

これらリスクへの対策として、【課題1】節水と循環利用の促進、【課題2】CO₂排出量の削減、【課題3】侵略的外来種の防御を設定しました。

	Locate		Evaluate～Assess				
	拠点周辺の自然環境		自然との接点		リスクになりうる 操業要因	注視すべき 潜在リスク	課 題
	自然の領域		依存	インパクト			
拠点 ケース1	淡水 (地下水)	周辺地域の 水ストレス	淡水供給 水質浄化	資源利用	地下水からの 取水	水の需給逼迫	【課題1】 節水と循環利用の促進
拠点 ケース2	大気		大気浄化	気候変動	CO ₂ 排出	気候変動	【課題2】 CO ₂ 排出量の削減
拠点 ケース3	陸		—	侵略的外来種 導入	輸入コンテナの 搬入	侵略的外来種の 導入による 生物多様性の損失	【課題3】 侵略的外来種の制御

<バリューチェーンベース>

Locate/Assess: ENCOREによる分析の結果、川上の原材料採取における生産プロセスの依存・インパクトが高い結果となり（下図：川上）、バリューチェーン全体では複合機・プリンターに使用される金属やプラスチックの原材料採取に潜在リスクが認められ、対策として【課題4】「持続可能な原材料調達」を設定しました。



また、上記の課題に関連して、環境負荷低減に資する以下2つの課題を追加設定しました。

【課題5】「資源循環の促進」：製品や消耗品のリユース・リサイクル等。

（【課題5】の促進は、【課題2】「CO₂排出量の削減」や【課題4】「持続可能な原材料調達」にも貢献）

【課題6】「ソリューションサービスの提供」：業務改善、省エネやペーパーレス等につながるIT/業務ソリューションサービス

②リスク・機会と課題の体系化

上述のLEAPアプローチによって抽出したリスクやそれに伴うビジネスへのネガティブインパクトの具体例と、設定した課題との関連をTNFD提言で示されているリスクカテゴリーに沿って体系化すると下図の通りとなります。

リスクの カテゴリー	課題	リスク	ビジネスへのネガティブインパクト	期間
物理的 リスク	急性	1	・他のステークホルダー起因の水質悪化による取水困難	短期～中期
		3	・侵略的外来種の導入による生物多様性の喪失	短期～中期
	慢性	1	・継続的な取水による地下水水位の低下	中期～長期
		2	・継続的なCO ₂ 発生による自然災害の激甚化	長期
移行 リスク	政策	1	・条例や基準変更等による取水量制限の強化	短期～中期
		2	・法令等によるCO ₂ 排出量規制の強化	中期～長期
		4,5	・環境や人権に関連した規制強化に伴う調達影響	中期～長期
		5	・資源循環規制の強化	中期～長期
	市場	2	・気候変動対策を先行させる企業製品への切换え	長期
		1～5	・自然関連における不適切な管理による企業ブランド低下	中期～長期
	技術	1,2,4,5	・自然への負荷が少ない技術への移行	短期～中期
			・環境負荷の低い新規設備導入のための費用増加	

また機会についても、TNFD提言に沿って体系化を行いました。前述の【課題6】「ソリューションサービスの強化」を機会と捉えると同時に、自然に対し直接的なプラスのインパクトをもたらすものだけでなく、【課題1～5】を通じてマイナスのインパクトを軽減することによって自然に利益をもたらすものも加えています。

機会のカテゴリー		課題	機会	ビジネスへのポジティブインパクト	期間
企業の パフォーマンス	資金	1,2, 4,5	・環境保全につながる工程・設備導入等に伴う グリーンファイナンスや各種補助金等利用	・新たな資金調達ルートの創出	中期～長期
	資源効率	1	・節水や水の循環利用促進につながる設備の導入	・長期的に見た運用コストの削減	中期～長期
		5	・使用済み部品の再利用の促進	・原材料および天然資源価格高騰への影響を低減	中期～長期
		5	・リサイクル原材料の使用		
	製品とサービス	2	・CO ₂ 排出削減に資する生産技術の導入	・気候変動を起因とする自然災害等 脅威の低減	長期
	評判資本	6	・企業のDXを支援するソリューションの提供	・環境負荷を低減するサービスの提供を通じた収益増加	中期～長期
持続可能性 パフォーマンス	資源の持続可能な利用	1	・水源の持続可能性向上に向けた地域環境保全への協力	・地域ステークホルダーとの関係性向上	中期～長期
	生態系の保護、復元、再生	4	・法規制を遵守し、持続可能性に配慮した サプライヤーとの取引拡大	・長期的に見た運用コストの削減 ・原材料および天然資源価格高騰への影響を低減	中期～長期
		3	・事業場周辺における在来種の保護	・地域ステークホルダーからの評判や関係性の向上	中期～長期

③課題の推進

リスクの軽減と機会の獲得に向け設定した課題1～6を、ビジネスイノベーション事業の基本戦略に沿った優先課題として位置づけ、重点的に取り組んでいきます。

【課題1】節水と循環利用の促進

上水の併用に加えて、更なる節水と循環利用の促進に取り組んでいきます。

【課題2】CO₂排出量の削減

全生産拠点を対象とした生産工程でのエネルギー効率利用の追求や再生可能エネルギーの導入を継続推進していきます。また、製品ライフサイクル全体でのCO₂排出量削減のため、複合機・プリンターの省エネ設計や、使用済み製品の部品リユース・再生材の導入（課題6）もさらに推進します。

【課題3】侵略的外来種の防衛

全生産開発拠点において、侵略的外来種（ヒアリ等）のリスクに対し、「いれない」「捨てない」「拡げない」の予防三原則に則った輸入コンテナ搬入時の確認、外来種を発見した際の適切な除去、行政への報告等の施策を徹底していきます。

【課題4】持続可能な原材料調達

原材料の安定的で持続可能な調達の実現のため、当社サステナブル調達方針において生物多様性保全や地域住民の権利尊重などを定めています。特に鉱物は、サプライヤーに対し児童労働による採掘がないことや紛争鉱物に関する情報開示を求め、人権尊重や環境保全に積極的に取り組む調達先の採用拡大を推進します。

【課題5】資源循環の促進

1995年に日本で使用済み製品や消耗品の回収、リユース・リサイクルを開始した後、2008年に中国蘇州に富士フイルムエコマニユファクチャリングを設立し海外展開に着手しました。2024年6月に欧州でトナーカートリッジの回収・再生を行うCircular Manufacturing CenterをFUJIFILM Manufacturing Europe B.V.（オランダ）内に開設し、欧州での資源循環促進を開始しました。今後も使用済み製品や消耗品のリユース、再生材の導入を推進し、新規資源利用率の抑制に取り組めます。

【課題6】ソリューションサービスの提供

世の中のDXニーズに対応する様々なソリューションサービスの提供により、より効率性が高く環境負荷の低減にも資する働き方の改革を実現していきます。

なお、上記の課題を、バリューチェーンや地域の関連で整理すると以下の通りとなります。

バリューチェーンベース	
(川上) 【課題4】 持続可能な原材料調達	事業拠点ベース Scoping (Locate)対象 約70拠点 (国内・海外)
(川上～川下) 【課題5】 資源循環の促進	要注意地域 約40拠点 (国内・海外)
(川下) 【課題6】 ソリューションサービスの提供	マテリアルな地域 (国内・海外の生産拠点 計7拠点) 【課題1】 節水と循環利用の促進 【課題2】 CO ₂ 排出量の削減 【課題3】 侵略的外来種の防衛

3. 用紙のLEAPアプローチによる評価結果・課題

用紙はサプライヤーからの調達品となります。今回、協力を得たサプライヤー（日本および海外）の製造拠点に対し、LEAPアプローチによる評価を行いました。

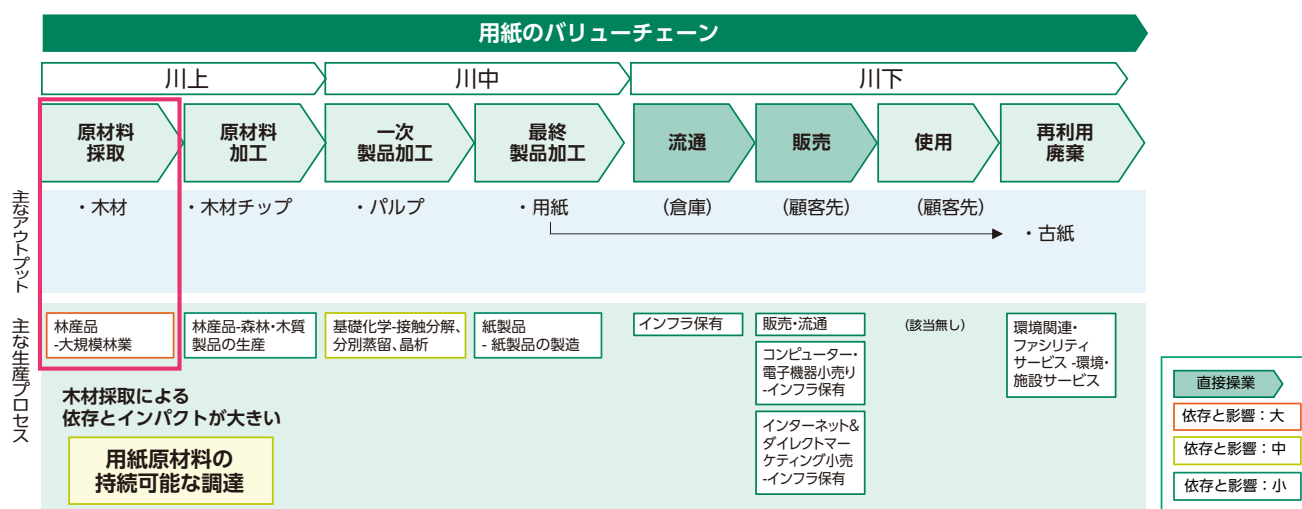
(1) 評価結果と課題の設定

<事業拠点ベース>

Locate、Evaluate、Assessを通じ、対象とした製造拠点において、①森林資源の供給リスク、②CO₂排出による気候変動、③河川からの取水に際した地域の水ストレス等の潜在リスクが特定され、いずれかが存在する拠点をマテリアルな地域として特定しました。

<バリューチェーンベース>

ENCOREによる分析の結果、川上「木材（原材料伐採）」（下図：川上）、川中「パルプ（一次製品加工）」（下図：川中）の依存・インパクトが高い結果となりました。



今回対象とする用紙サプライヤーの製造拠点および用紙のバリューチェーンにおいて抽出された自然関連の潜在リスクをふまえ、サプライヤーにおいて優先的に取り組む課題として①用紙原材料の持続可能な調達、②CO₂排出量の削減、③水の効率的な利用等が考えられます。

(2) 課題の推進

今回の分析結果をサプライヤーに共有し、今後の対策強化に向けて協力していきます。ビジネスイノベーション事業では、従来から生物多様性や地域住民の人権配慮を重視しており、特に①用紙の原材料の持続可能な調達に関し、森林認証取得紙の比率拡大を推進し、バリューチェーン全体のサステナビリティ向上に努めていきます。

6 測定指標とターゲット

富士フイルムグループでは、TNFD中核開示指標のうち、上記課題に関連する指標を中心に、廃水量、GHG排出量、GHG以外の大気汚染物質の排出量、廃棄物量を、また、追加開示指標として総取水量を開示しています。さらに、富士フイルムビジネスイノベーションでは、自然関連課題に関する追加開示指標として、複合機の新規資源投入率（A23.4循環材料使用率に関連）、鉱物3TG（タンタル、タングステン、スズ、金）のRMAP認証取得精錬所比率および用紙調達先からの原材料報告書回収率（A22.4持続可能な生産に取り組むサプライヤーの割合に関連）を開示しています。現在開示できていない中核開示指標は、開示に向けた検討を進めていきます。

(1) 当社グループ全体の指標と目標

開示番号	項目		2023年度 富士フイルムグループ実績 ※()内は富士フイルムビジネスイノベーション単体	2030年度目標	関連する課題
A3.0	取水	上水	4.5百万㎡ (0.4百万㎡)	水投入量30%削減	複合機-課題1
		工業用水	3.2百万㎡ (0百万㎡)		
		地下水	33.8百万㎡ (1.3百万㎡)		
		雨水、その他	0.2百万㎡ (0百万㎡)		
		総取水量	41.8百万㎡ (1.7百万㎡)		
C2.1	排水	下水	15.5百万㎡ (0.4百万㎡)	個別目標は設定していません。 (水投入量にて目標を設定)	—
		河川	20.2百万㎡ (1.1百万㎡)		
		その他	0.9百万㎡ (0百万㎡)		
		総排出量	36.6百万㎡ (1.5百万㎡)		
C2.2	廃棄物量	廃棄物発生量	100.7千t (11.9千t)	30%削減 (2013年度比)	複合機-課題4
		特定有害廃棄物量の排出量	2,481t (792t)	個別目標は設定していません。	
—	GHG排出量	スコープ1	534千t-CO ₂ (30千t-CO ₂)	スコープ1,2の合計: 50%削減、 製品ライフサイクルCO ₂ : 50%削減 (2019年度比)	複合機-課題2
		スコープ2 マーケットベース	390千t-CO ₂ (99千t-CO ₂)		
		スコープ2 ロケーションベース	454千t-CO ₂ (105千t-CO ₂)		
		スコープ3	7,926千t-CO ₂ (1,364千t-CO ₂)		
C2.4	GHG以外 大気汚染物質 排出量	SOx排出量	15t	個別目標は設定していません。	複合機-課題2
		Nox排出量	252t		
		ばいじん排出量	5.0t		
		VOC排出量	5.6百t	過去3年間の最小値以下	
C7.4	自然にプラスイン パクトをもたらす 製品の収益割合	関連する指標として「Green Value Products認定製品* による売上比」を掲載	売上比28%	売上比60% (2030年度)	複合機-課題2, 課題6

※Green Value Products認定製品: 「気候変動対策」「省資源・資源循環」「化学物質のリスク低減」「生物多様性」など、製品の環境項目をライフサイクル視点で評価し、環境負荷低減に貢献する製品を認定する富士フイルムグループの制度。

<https://holdings.fujifilm.com/ja/sustainability/activity/environment/green-value-products>

(2) ビジネスイノベーション事業の指標と目標

開示番号	項目		2023年度実績	2030年度目標	関連する課題
C3.1関連	C3.1 高リスク一次製品の 調達量および持続 可能な認証材の重量割合	当社指標 国内「用紙」商品における 「森林認証取得紙」の銘柄比率	42%	個別目標は設定していませんが、 向上に向けて取り組んでいます。	用紙-課題2
A23.4 関連	A23.4 循環材料使用率	当社指標 新規資源投入率*	83%	60%以下	複合機-課題5
A22.4 関連	持続可能な生産に取り組む サプライヤーの割合	鉱物3TGのRMAP認証取得 精錬所比率	3TG: 63% コバルト: 55%	継続的な向上を目指して取り 組んでいます。	複合機-課題4
		用紙調達先からの誓約書・ チェックリスト・原材料報告書回収率	100%	—	用紙-課題2

※新規資源投入率: トナー方式の複合機、プリンター、プロダクション機、包材、ドラムトナーカートリッジ、オプションの総重量のうち、新規資源(化石燃料、金・銀・銅・鉄等の枯渇資源)の投入重量の割合。

7 今後の方針

ビジネスイノベーション事業における上述の設定課題・指標達成に向けた対策を推進していきます。

また富士フイルムグループでは、全社的な自然関連の依存・インパクト、リスク・機会の評価と対策推進のため、ビジネスイノベーション以外のその他事業製品にも段階を踏みながらLEAPアプローチを拡張することを計画していきます。さらに、シナリオ分析に基づく戦略展開や、開示指標の拡大等の検討を進めます。



■本報告書についてのお問い合わせ先

富士フイルムホールディングス株式会社

ESG推進部

〒107-0052 東京都港区赤坂9丁目7番3号（東京ミッドタウン）

TEL: 050-3515-0118